



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ソマール株式会社  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太  
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,728	17.3	715	118.4	865	117.4	694	154.4
2021年3月期	19,373	8.2	327	21.3	397	38.5	273	55.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,172百万円 (202.4%) 2021年3月期 387百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	358.21		5.3	4.1	3.1
2021年3月期	140.79		2.2	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,711	13,727	63.2	7,077.44
2021年3月期	20,205	12,653	62.6	6,522.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,727百万円 2021年3月期 12,653百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	470	401	102	4,701
2021年3月期	560	89	100	5,472

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	97	35.5	0.8
2022年3月期		0.00		50.00	50.00	96	14.0	0.7
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		17.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.0	680	4.9	730	15.6	550	20.9	283.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SOMAR (SINGAPORE)PTE.LTD.、除外 - 社 (社名) -

(注)詳細は、添付資料P14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	1,958,734 株	2021年3月期	1,958,734 株
2022年3月期	19,168 株	2021年3月期	18,715 株
2022年3月期	1,939,787 株	2021年3月期	1,940,052 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,576	15.4	247	226.0	333	159.0	283	277.7
2021年3月期	17,823	7.3	75		128		75	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	146.39	
2021年3月期	38.75	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,812	10,979	58.4	5,660.57
2021年3月期	18,319	10,790	58.9	5,562.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,979百万円 2021年3月期 10,790百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	14
(当連結会計年度における子会社等の異動) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナを見据えた市場動向により、一部業界では緩やかな回復の兆しが見受けられたものの、先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、デジタル化・高速5G通信の進展に伴う半導体需給の逼迫や、原油価格高騰による材料調達コストの急激な上昇、コンテナ船の運航遅延、中国における電力制限やゼロコロナ政策によるロックダウンの影響、更に世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界経済及び事業環境が混沌とし、企業業績は極めて厳しい状況が続いております。海外市場では一部諸外国で景気の回復基調が高まってきているものの、依然として、世界経済への不透明感が広がっております。今後の経営環境については、一定の感染症対策及びワクチン接種の普及により、持ち直していくものと見込んでおりますが、本格的な回復には相当な時間を要することが想定されます。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・化粧品等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。経済活動が再開する中、前年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注が低迷した、主要取引先の自動車部品業界や製紙業界への販売は大幅に回復しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が227億2千8百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益が7億1千5百万円（前年同期比118.4%増）、経常利益が8億6千5百万円（前年同期比117.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千4百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、海外向けコーティング製品の市場環境に変動が見られたものの、既存顧客の深耕を図り、差別化製商品の拡販に努めたことで、前年同期を上回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関係業界の受注環境が悪化した前年同期から市況が改善するとともに、海外子会社におけるEV関連部品向けの受注動向が順調に推移し、前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は165億6千万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は7億2千4百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向けコーティング製品の販売は、海外向けの受注動向に変動が見られたものの、新規顧客の獲得等により3.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売や、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上が著しく減少した前年同期から市場環境が改善したことや、海外子会社においてEV関連部品向け絶縁樹脂製品の販売が伸長したことにより、18.4%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料の販売は、前年同期に低迷した自動車部品業界向けの需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復し、12.3%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの熱可塑性樹脂、回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大前の受注水準に回復したことや、需給逼迫による価格高騰の影響もあり、17.9%の増収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は厳しい事業環境が続いているものの、板紙・生活産業用紙は使用用途の拡がりにより堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新規用途や周辺市場の開拓に取り組んでまいりました。前年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、主要な顧客である製紙会社の操業が低下していましたが、当年度は受注環境が好転したことにより、製商品の販売は大幅に回復し、また製品の販売増加は、利益を押し上げる要因となりました。その結果、当事業全体の売上高は43億5千4百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は7千5百万円（前年同期比550.9%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
ファインケミカルズ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、製紙会社における新聞・塗工紙の生産が大幅に落ち込んだ前年同期から顧客操業度が回復するとともに、段ボール等の板紙関連向けの取扱い拡大や顧客ニーズに即した販売活動の推進による海外市場の新規採用等が寄与し、22.3%の増収となりました。
製紙用化学品	顧客操業度が回復するとともに、紙塗工用バインダーの販売が石化・モノマーの高騰や新規拡販による取引量の増加により、32.4%の増収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱い商品としており、的を絞った施策により、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関する様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、さらには、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当連結会計年度の販売では、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、業務用加工食品向けは落ち込んだものの、家庭用加工食品向けの需要が堅調に推移したことで、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は17億6百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は1億5千3百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同期との対比)
食品素材等	家庭用加工食品向けの堅調な需要と、増粘安定剤や乾燥野菜の取引量の増加により、16.2%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した生花を国内で販売し、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材を導入して、試販等による事業化への検討を行っております。当連結会計年度における輸入生花の販売では、国際航空貨物輸送が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞した前年同期から正常化されつつあり、取扱い量が増加しました。その結果、「その他の事業」の売上高は1億6百万円(前年同期比74.8%増)、営業利益は1千3百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、217億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億5百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が7億5千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億3千5百万円、電子記録債権が3億3千5百万円、棚卸資産が12億1千3百万円、退職給付に係る資産が1億5千万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、79億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千1百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億9千3百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、137億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億7千4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億9千7百万円(6億9千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益の計上、9千7百万の剰余金の配当による減少等)、為替換算調整勘定が3億4千万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して7億7千1百万円減少して、47億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千万円の資金減少（前連結会計年度は5億6千万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額6億5千8百万円、棚卸資産の増加額11億5千6百万円等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益8億5千万円、仕入債務の増加額4億6百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の資金減少（前連結会計年度は8千9百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億7千5百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等の資金減少要因が、定期預金の払戻による収入2億8千6百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の資金減少（前連結会計年度は1億円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額9千7百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.28	60.82	62.20	62.62	63.23
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.99	17.85	12.29	18.43	16.96
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	3.80	15.70	3.06	6.16	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	29.29	7.11	45.89	33.41	—

(注) 1. 各指標の算出方法は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、2018年3月期に係る（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦や中東情勢の混迷化、中国における電力制限やゼロコロナ政策によるロックダウンの影響、資源価格の大幅な変動等に加え、新型コロナウイルス感染症が世界経済に大きな影響を及ぼしており、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻などの影響も相まって、当社グループの経営環境は引き続き厳しい状況となることが予想されます。

当社グループは、これまで経験したことのない厳しい経営環境をよく認識しながら、当社グループが有する独自の技術や情報を生かし、引き続き製商品の差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の成長が期待される関係業界や新たな市場で当社グループの存在価値を高め、事業の強化を更に図ってまいります。当社グループが重要な関係業界と位置付けている高速5G通信・デジタル光学機器などの電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界では、とりわけ技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、蓄電池、微生物担体を用いた水処理、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアルの早期上市を目指しております。

今後も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響には十分注意しながら、こうした状況を正確かつ的確に把握してグループの総合力を効果的に発揮できるよう、コーポレート・ガバナンスの強化とスピーディーな経営判断を心がけ、業績の向上に努めていく方針であります。

こうした状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想は、現時点で想定しうる範囲内において次のとおり見込んでおります。

売上高	25,000 百万円	(前年同期比 10.0%増)
営業利益	680 百万円	(前年同期比 4.9%減)
経常利益	730 百万円	(前年同期比 15.6%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	550 百万円	(前年同期比 20.9%減)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,600,745	4,844,415
受取手形及び売掛金	5,286,441	5,621,840
電子記録債権	1,097,234	1,432,855
棚卸資産	2,463,360	3,676,891
その他	229,253	372,370
貸倒引当金	△10,750	△11,800
流動資産合計	14,666,286	15,936,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,144,748	8,194,949
減価償却累計額	△6,677,237	△6,780,880
建物及び構築物 (純額)	1,467,511	1,414,069
機械装置及び運搬具	8,007,487	8,122,626
減価償却累計額	△7,474,637	△7,573,572
機械装置及び運搬具 (純額)	532,849	549,053
土地	382,339	381,844
建設仮勘定	161,672	172,338
その他	1,522,601	1,555,631
減価償却累計額	△1,406,196	△1,431,034
その他 (純額)	116,405	124,596
有形固定資産合計	2,660,778	2,641,902
無形固定資産		
ソフトウェア	36,239	27,563
その他	76,351	83,710
無形固定資産合計	112,591	111,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,648	1,737,176
長期貸付金	17,679	17,679
退職給付に係る資産	121,074	271,563
繰延税金資産	6,172	3,835
差入保証金	920,465	945,469
その他	566,186	561,145
貸倒引当金	△515,123	△515,087
投資その他の資産合計	2,766,104	3,021,782
固定資産合計	5,539,473	5,774,958
資産合計	20,205,759	21,711,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,019,854	3,412,932
1年内返済予定の長期借入金	—	3,450,000
未払法人税等	122,878	104,394
賞与引当金	157,230	135,000
その他	630,795	680,077
流動負債合計	3,930,758	7,782,404
固定負債		
長期借入金	3,450,000	—
資産除去債務	63,965	64,127
繰延税金負債	62,556	91,135
退職給付に係る負債	8,543	8,859
その他	36,865	37,842
固定負債合計	3,621,930	201,964
負債合計	7,552,688	7,984,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,020,975	2,617,978
自己株式	△57,095	△57,979
株主資本合計	11,553,043	12,149,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,258	403,360
繰延ヘッジ損益	9,789	23,773
為替換算調整勘定	859,756	1,200,225
退職給付に係る調整累計額	△184,777	△49,358
その他の包括利益累計額合計	1,100,027	1,578,000
純資産合計	12,653,070	13,727,162
負債純資産合計	20,205,759	21,711,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,373,390	22,728,581
売上原価	16,018,809	18,776,711
売上総利益	3,354,581	3,951,870
販売費及び一般管理費	3,027,054	3,236,613
営業利益	327,526	715,257
営業外収益		
受取利息	19,297	15,522
受取配当金	40,405	43,768
為替差益	—	90,255
持分法による投資利益	5,544	—
その他	35,701	32,219
営業外収益合計	100,949	181,765
営業外費用		
支払利息	16,766	16,620
債権売却損	2,670	2,929
為替差損	1,541	—
持分法による投資損失	—	120
固定資産除却損	6,224	8,087
その他	3,328	4,044
営業外費用合計	30,530	31,802
経常利益	397,944	865,220
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 253,497	—
特別利益合計	253,497	—
特別損失		
減損損失	※2 233,889	※2 14,253
特別損失合計	233,889	14,253
税金等調整前当期純利益	417,553	850,967
法人税、住民税及び事業税	137,311	187,425
法人税等調整額	7,104	△31,300
法人税等合計	144,415	156,124
当期純利益	273,137	694,842
親会社株主に帰属する当期純利益	273,137	694,842

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	273,137	694,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,953	△11,898
繰延ヘッジ損益	10,694	13,983
為替換算調整勘定	△101,893	340,468
退職給付に係る調整額	43,966	135,419
その他の包括利益合計	114,721	477,972
包括利益	387,859	1,172,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387,859	1,172,815
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	1,844,842	△56,964	11,377,042
当期変動額					
剰余金の配当			△97,005		△97,005
親会社株主に帰属する当期純利益			273,137		273,137
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	176,132	△131	176,001
当期末残高	5,115,224	4,473,939	2,020,975	△57,095	11,553,043

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	253,305	△905	961,650	△228,744	985,306
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,953	10,694	△101,893	43,966	114,721
当期変動額合計	161,953	10,694	△101,893	43,966	114,721
当期末残高	415,258	9,789	859,756	△184,777	1,100,027

	純資産合計
当期首残高	12,362,348
当期変動額	
剰余金の配当	△97,005
親会社株主に帰属する当期純利益	273,137
自己株式の取得	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,721
当期変動額合計	290,722
当期末残高	12,653,070

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,115,224	4,473,939	2,020,975	△57,095	11,553,043
当期変動額					
剰余金の配当			△97,000		△97,000
親会社株主に帰属する当期純利益			694,842		694,842
自己株式の取得				△883	△883
連結範囲の変動			△838		△838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	597,003	△883	596,119
当期末残高	5,115,224	4,473,939	2,617,978	△57,979	12,149,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	415,258	9,789	859,756	△184,777	1,100,027
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,898	13,983	340,468	135,419	477,972
当期変動額合計	△11,898	13,983	340,468	135,419	477,972
当期末残高	403,360	23,773	1,200,225	△49,358	1,578,000

	純資産合計
当期首残高	12,653,070
当期変動額	
剰余金の配当	△97,000
親会社株主に帰属する当期純利益	694,842
自己株式の取得	△883
連結範囲の変動	△838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,972
当期変動額合計	1,074,091
当期末残高	13,727,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417,553	850,967
減価償却費	379,260	318,161
減損損失	233,889	14,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	1,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,918	△22,827
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	963	44,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,359	337
受取利息及び受取配当金	△59,703	△59,290
支払利息	16,766	16,620
持分法による投資損益(△は益)	△5,544	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△253,497	—
売上債権の増減額(△は増加)	△154,241	△658,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,268	△1,156,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,946	406,947
その他	22,369	△14,503
小計	593,659	△258,237
利息及び配当金の受取額	52,594	56,222
利息の支払額	△16,766	△16,620
法人税等の支払額	△73,030	△251,605
法人税等の還付額	3,627	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,084	△470,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△695,440	△301,032
定期預金の払戻による収入	619,132	286,009
有形固定資産の取得による支出	△421,083	△275,258
有形固定資産の売却による収入	467	760
無形固定資産の取得による支出	△22,889	△934
投資有価証券の取得による支出	△4,136	△104,306
投資有価証券の売却による収入	336,347	—
関係会社株式の取得による支出	△96,457	—
差入保証金の回収による収入	200,698	4,450
その他	△5,942	△11,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,304	△401,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△134	△884
配当金の支払額	△96,609	△97,459
その他	△3,963	△3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,707	△102,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,700	202,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	325,372	△771,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,146,704	5,472,077
現金及び現金同等物の期末残高	5,472,077	4,701,019

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積り)

## (繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 202,235千円 (繰延税金負債との相殺前)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,238,915千円から評価性引当額1,171,858千円を控除した67,057千円を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得(税務上の繰越欠損金控除前)の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を計上しているため、その基礎となる翌期予算及び中期事業計画等に大きく依存しております。

この翌期予算及び中期事業計画等の金額は、関係業界を取り巻く事業環境や競合他社との品質・価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により、原材料の購入価格が上昇し、取引採算が悪化すること等の影響を受けることから不確実性が高く、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (当連結会計年度における子会社等の異動)

SOMAR (SINGAPORE) PTE. LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用により、連結財務諸表に与える影響は軽微であり、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用により、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」18,091千円、「その他」17,610千円は、「その他」35,701千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、不確実性が高い事象であると考えております。

当社グループは入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度以降も継続するという仮定のもとで、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

投資有価証券売却益は、主に日立化成(株)(現 昭和電工マテリアルズ(株))の株式を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 ( 草 加 事 業 所 )	コーティング製品事業用資産	建 物 及 び 構 築 物 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失233,889千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物81,601千円、機械装置及び運搬具145,290千円、その他6,997千円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場 所	用 途	種 類
埼 玉 県 草 加 市 ( 草 加 事 業 所 )	コーティング製品事業用資産	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 そ の 他

当社グループは、事業の種類を基礎とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

当社草加事業所のコーティング製品事業用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る状況になることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額である備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失14,253千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具13,637千円、その他615千円であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「メーカー機能」と「商社機能」を併せ持つ企業として、両機能の一体化によるシナジー効果を追求し、顧客ニーズを迅速に把握しつつ、自社製品開発に活かしていく事業活動を展開しております。

従って、当社は会社組織の事業部門を経営管理上の区分と位置づけており、「高機能材料事業」「環境材料事業」「食品材料事業」を報告セグメントとしております。

「高機能材料事業」はコーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂、「環境材料事業」はファイナケミカルズ、製紙用化学品、「食品材料事業」は食品素材等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,486,249	3,357,749	1,468,466	19,312,466	60,923	19,373,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,486,249	3,357,749	1,468,466	19,312,466	60,923	19,373,390
セグメント利益又は損失（△）	390,561	11,547	169,230	571,339	△2,165	569,173
セグメント資産	11,946,844	2,442,380	1,143,776	15,533,002	24,942	15,557,944
その他の項目						
減価償却費	327,493	13,792	184	341,470	64	341,535
持分法適用会社への投資額	101,830	—	—	101,830	—	101,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	260,269	6,933	52	267,255	—	267,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,560,988	4,354,777	1,706,294	22,622,059	106,521	22,728,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,560,988	4,354,777	1,706,294	22,622,059	106,521	22,728,581
セグメント利益	724,227	75,168	153,736	953,132	13,337	966,469
セグメント資産	13,505,450	2,824,951	1,560,409	17,890,811	30,421	17,921,233
その他の項目						
減価償却費	278,901	15,573	220	294,695	55	294,750
持分法適用会社への投資額	102,065	—	—	102,065	—	102,065
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,946	7,585	—	234,532	—	234,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,312,466	22,622,059
「その他」の区分の売上高	60,923	106,521
連結財務諸表の売上高	19,373,390	22,728,581

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,339	953,132
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△2,165	13,337
全社費用(注)	△241,647	△251,212
連結財務諸表の営業利益	327,526	715,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,533,002	17,890,811
「その他」の区分の資産	24,942	30,421
全社資産(注)	4,647,815	3,790,299
連結財務諸表の資産合計	20,205,759	21,711,532

(注) 全社資産は、各報告セグメントに配分していない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	341,470	294,695	64	55	37,725	23,411	379,260	318,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	267,255	234,532	—	—	94,964	12,225	362,219	246,757

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,522.14円	7,077.44円
1株当たり当期純利益	140.79円	358.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	273,137	694,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	273,137	694,842
期中平均株式数 (株)	1,940,052	1,939,787

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者（2022年6月28日付予定）

取締役 牛尾 成次（現 理事 営業本部長 兼 株式会社EB associates 代表取締役社長）※

※ 株式会社EB associates は、2022年4月に設立した当社の子会社であります。

- ・退任取締役（2022年2月23日付）

取締役 松山 弘司（2022年2月23日逝去の為）